

## ワークショップ「環境・災害リスクをめぐるガバナンスの日中比較研究の可能性」を開催しました。

アジア経済研究所では、東日本大震災と四川大地震、2つの巨大な震災をもとに日中の災害への対応や復興政策について意見交換を行うワークショップを6月27日（金）にジェトロ本部にて開催しました。

大塚健司主任研究員（新領域研究センター）を代表とする研究会※の一環として、中国科技部戦略研究院科技・社会発展研究所の何光喜・副所長をはじめ研究者の方々をお招きし、四川大地震の被災地での復興政策への満足度や社会とのつながり等に関する世帯調査報告を発表いただきました。また、山下祐介・首都大学東京准教授および磯野弥生・東京経済大学現代法学部教授からはそれぞれ東日本大震災の復興政策をめぐる問題点、福島第一原発事故に対する情報アクセス権等について報告がなされました。本ワークショップでは、環境問題を含めた科学技術リスクに関する公共政策の様々な問題についても活発な議論が行われました。今後、本研究会では、今年度より3年かけて、日本・中国における環境・災害リスクをめぐるガバナンスについて事例研究を進めていく予定です。

※平成26年度科学研究費助成事業

「地域の実践的連環知に基づく環境・減災ガバナンス—日本・中国における比較事例研究」（学術研究助成金基金助成金）



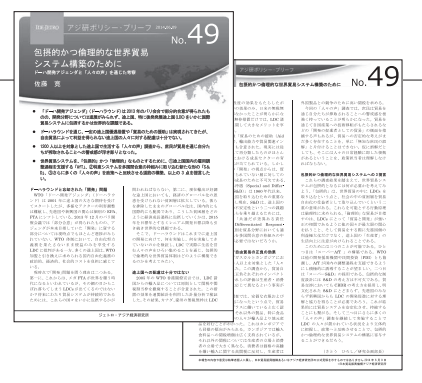
## 「アジア研ポリシー・ブリーフ」のご紹介

アジア経済研究所では、2012年より「アジア研ポリシー・ブリーフ」を随時ホームページで公開しています。「アジア研ポリシー・ブリーフ」は、政策やビジネスへの政策提言・政策判断の基礎的材料となる、付加価値の高い分析に基づく研究成果をコンパクトにまとめたものです。研究成果のエッセンスを、A4版2ページの分量で簡潔に分かりやすく紹介しています。ぜひご活用ください。

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/PolicyBrief/Ajiken/index.html>

### アジア研ポリシー・ブリーフ 一部ご紹介

- No.50 「経済統合時代の後発開発途上国開発戦略 カンボジアのグローバル・バリュー・チェーンへの参加と課題」
- No.49 「包摂的かつ倫理的な世界貿易システム構築のために ドーハ開発アジェンダと「人々の声」を通じた考察」
- No.46 「ミャンマーにおける外国為替市場のフォーマル化」
- No.36 「援助政策を考え直す 経済学から国際政治学へ」



## 専門講座「これからの国際協力と日本のODA—現地の視点から考える—」を開催しました。

2014年秋、日本の対外援助の大方針であるODA大綱の改定が予定されていることを受け、アジア経済研究所では、これまで蓄積してきた経済協力・地域研究の知見をもとに、緊迫する国際環境、資源・エネルギー問題、日本再興戦略、成長著しい新興国など、昨今の情勢が日本の国際援助政策にどの様に影響するのか、また被援助国の視点からみた日本の援助はどうあるべきか、外部の有識者を交え議論を行う専門講座を6月4日にジェトロ本部にて開催いたしました。当日は官公庁、学術関係者、報道関係者、シンクタンク、メーカー等から計140名以上の参加があり、各講師の講演・パネルディスカッション終了後には、会場からも多くの質問、意見が寄せられました。講演の様子は一部を除きアジア経済研究所ホームページにてご覧いただけます。

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Dogachannel/index.html>

